様式第６

**受付番号：**

平成　　年　　月　　日

香川県地域事務局

代　表　者　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者住所（郵便番号、本社所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　　名（名称、代表者の役職及び氏名）　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　　※　共同設備投資で申請を行う場合は事業管理者と事業実施企業を連名で記載

平成２６年度補正ものづくり・商業・サービス革新補助金に係る

補助事業実績報告書

　　上記補助事業を平成　　年　　月　　日付けで完了したので、ものづくり・商業・サービス革新補助金交付規程第１３条第１項の規定により、下記のとおりその実績を報告します。

記

１．交付決定　　　平成　　年　　月　　日付け　補２６香地発第　　　号

２．事業計画の変更　　　平成　　年　　月　 日付け　補２６香地発第　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（該当する場合記入）

３．補助金交付決定額　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

４．概算払受領年月日　　　平成　　年　　月　　日　　　　　　　　　（該当する場合記入）

５．概算払受領済額　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）（該当する場合記入）

６．補助事業に要した経費　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税込み）

７．補助対象経費　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

８．補助金の額　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

＜内　訳＞

＜事業管理者＞

　　　補助金交付決定額　　　　　　　　　　　　　　　 円（税抜き）

　　　概算払受領済額　　　　　　　　　　　　　　 円（税抜き）（該当する場合記入）

　　　補助事業に要した経費　　　　　　　　　　　　　　 円（税込み）

　　　補助対象経費　　　　　　　　　　　　　　 円（税抜き）

　　　補助金の額　　　　　　　　　　　　　　 円（税抜き）

＜事業実施企業１＞

　　　補助金交付決定額　　　　　　　　　　　　 　　円（税抜き）

　　　概算払受領済額　　　　　　　　　　　　 　　円（税抜き）（該当する場合記入）

　　　補助事業に要した経費　　　　　　　　　　　　　 　円（税込み）

　　　補助対象経費　　　　　　　　　　　　　 　円（税抜き）

　　　補助金の額　　　　　　　　　　　　　 　円（税抜き）

＜事業実施企業２＞

　　　補助金交付決定額　　　　　　　　　　　　　 　円（税抜き）

　　　概算払受領済額　　　　　　　　　　　　　 　円（税抜き）（該当する場合記入）

　　　補助事業に要した経費　　　　　　　　　　　　　 　円（税込み）

　　　補助対象経費　　　　　　　　　　　　　 　円（税抜き）

　　　補助金の額　　　　　　　　　　　　　 　円（税抜き）

　　　　　※　以下、必要に応じて追加してください。

９．事業の実績報告

　　別紙のとおり

（様式第６の別紙１－③：共同設備投資）

補助事業実績報告書

|  |
| --- |
| １．事業計画名　※　補助金交付申請書と同じ事業計画名を記載してください。 |
| ２．事業実施期間  　開始　平成２７年　　月　　日  　完了　平成　　年　　月　　日 |
| ３．補助事業の主たる実施場所 ※補助事業を行った事業管理者の主たる実施場所の住所・事業所名を記載してください。  　住　　所：（〒　　－　　　）  　事業所名： |
| ４．実施した事業の概要とその成果（１００文字程度。詳細は５.（１）で記載してください） |
| ５．実施した補助事業の具体的内容とその成果  （１）実施した事業の内容及び得られた成果  　（注）技術的課題とその解決について取り組んだ内容を含めて具体的に記載してください。  （２）購入した機械装置等   |  |  | | --- | --- | | 機械装置等名 | 活　用　方　法 | |  |  | |
| ６．補助事業の成果の事業化に向けて想定している内容  （注１）補助事業の成果が寄与すると想定している具体的なユーザー、マーケット及び市場規模等について、現在の市場規模も踏まえた内容に改めて、記載してください。  （注２）補助事業の成果の価格的・性能的な優位性のほか、事業化見込みについて、目標となる時期・売上規模・量産化時の製品価格等について具体的に記載してください。また、事業化に至るまでの遂行方法や想定スケジュールを記載してください。 |
| 【補助事業終了後５年間の事業化スケジュール】   |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | |  | 経過年 | | | | | |  | １年目 | ２年目 | ３年目 | ４年目 | ５年目 | | （例）市場調査 |  |  |  |  |  | | （例）追加開発 |  |  |  |  |  | | （例）設備投資 |  |  |  |  |  | | （例）生産 |  |  |  |  |  | | （例）販売 |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |   　（注）「経過年数」とは本事業による補助事業終了後の経過年数を示します。 |
| ７．賃上げの実施状況結果について（該当する場合のみ記入してください）  　※　本事業応募申請時に賃上げの取組みを表明していた場合、その実績額を以下にお示しください（別紙を添付することも可）。  給与総額　　　　　平成２６年度　○○○○　円　　⇒　平成２７年度　○○○○　円　　⇒　　○％アップ  給与アップ者　　　従業員　○　名　／　○　名中 |

様式第６の別紙２

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **＜経費明細表＞**  **（事業者名：　　　　　　　　　　）** | | | | | | | （単位：円） | |
| 経費区分 | 予算額（交付決定額または変更申請額） | | | | 実績額 | | | |
| Ａ | | Ｂ | Ｂ×2/3以内 | Ａ | | Ｂ | Ｂ×2/3以内 |
| 補助事業に要する経費 | | 補助対象  経費 | 補助金  交付決定額 | 補助事業に要した経費 | | 補助対象  経費 | 補助金の額 |
| （税込み） | （税抜き） | （税抜き） | （税抜き） | （税込み） | （税抜き） | （税抜き） | （税抜き） |
| 直接人件費（事業管理者名） |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 機械装置費（事業実施企業名） |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 機械装置費（事業実施企業名） |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）事業実施企業数に応じて欄を追加してください。

①　費目別支出明細書

|  |
| --- |
| 経費区分 |
|  |

事業者名：



（注１）支出明細は原材料費、機械装置費など「経費区分」別に記入のこと。ただし、直接人件費のみ別様式で記入してください。

（注２）管理Ｎｏ．ごとに、証拠書類を整備してください。

（注３）単価の項目には、税込み又は税抜きの別を記入してください。

（注４）本様式は、日本工業規格Ａ４判としてください。

②　直接人件費明細書　　※　直接人件費を計上した場合、記載してください。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名：

（注１）直接人件費の補助対象者は、交付申請書または計画変更承認申請書において対象と認められた方のみが補助対象となります。それ以外の方は補助対象となりません。

（注２）月毎の従事時間は給与算定対象期間に合わせてください。

（注３）人件費補助対象者が７名以上の場合、本表を複製して作成してください。

（注４）本様式は、日本工業規格Ａ４判としてください。